

# 政治的社会化研究からみた主権者教育

山 本 英 弘

地域教育文化学部

山形大学紀要（教育科学）第16巻第4号別刷

平成29年（2017）2月

## 政治的社会化研究からみた主権者教育

山本 英 弘

地域教育文化学部

(平成28年11月15日受理)

### 要 旨

現在、選挙権年齢の引き下げ等に伴い、主権者教育に対する関心が高まっている。こうした中で、政治への関心を高める教育を効果的に行うためには、実証的な政治研究の知見をふまえたうえで、政治的社会化や政治参加のメカニズムに基づく教育方法を検討する必要がある。そこで本稿では、政治的社会化研究を中心に既存の研究を整理し、さらに筆者の行った大学生を対象とする調査データを用いて、政治的関心に影響を及ぼす社会化エージェントの効果を検討した。

政治的社会化の最も有力なエージェントである家族の効果については、様々な知見が蓄積されてきた。本稿の分析でも、家族と政治について会話した経験をもつ人々は早い段階で政治に関心をもつようになる傾向があることが明らかとなった。学校教育については、従来の研究であまり明確な効果が示されてこなかった。本稿の分析では、先生と政治について会話した経験、体験型政治教育の経験、座学での学習の記憶などが、早期の政治的関心の形成に影響を及ぼすことが示された。学校教育の効果については研究が不足しており、模擬投票など新たな教育法も含め、その効果についての実証的な研究の蓄積が望まれる。

### 1. 問題の所在：18歳選挙権と主権者教育への注目

2015年6月に改正公職選挙法が成立し、選挙権年齢が20歳から18歳に引き下げられた。この法律は翌2016年6月に施行され、7月の参議院議員選挙では実際に18～19歳の新有権者が選挙権を行使する機会を得た。

もっとも、若者の選挙での投票率は他の年代と比べて低く、若者の政治離れがたびたび指摘されてきた<sup>1</sup>。実際、20代の投票率は、2014年12月の衆議院選挙で32.58%（全体52.66%）、2013年7月の参議院選挙で33.37%（全体52.61%）であり、全体と比べて低い水準にある（総務省、[http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo\\_s/news/sonota/nendaibetu/](http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/sonota/nendaibetu/)）。2016年の参議院選挙においても、新有権者の投票率は18歳で51.17%、19歳で39.66%であり、全体の投票率54.70%と比べるとやはり低い傾向にある（読売新聞2016年7月11日朝刊、データは

<sup>1</sup> もっとも、各種の世論調査結果によると、日本の若者の政治的関心は必ずしも低くはないことが指摘されている（林 2016；竹島 2016）。

総務省発表の速報値)。

こうした動向を受けて、若者に主権者としての自覚を促し、投票へと導くためにどのような教育を行うべきかという主権者教育が大きな注目を集めている<sup>2</sup>。とりわけ、有権者と非有権者が混在する高校における教育のあり方が問われるようになった。それをふまえて総務省と文部科学省による主権者教育の副読本が作成された他(総務省・文部科学省 2016a)、2022年度以降に導入される新科目として主権者教育を含む「公共」が検討されている。このほか、若者に向けた政治への啓蒙書や主権者教育の在り方を論じた書籍が多数出版された(北海道高等学校教育経営研究会編 2015;教育科学研究会編 2016;林 2016など)。

総務省・文科省による副読本の指導資料によると、高校生が身に付けることが期待される公民としての知識や能力として、①現実の具体的政治事象を取り扱うことによる政治的教養の育成、②違法な選挙運動を行うことがないような選挙制度の理解の2点が挙げられている(総務省・文部科学省 2016b: 6-8)。政治的教養の育成については、知識を暗記するような教育になっている点や、現実の具体的政治事象を取り扱うことに消極的である点をふまえ、話し合いや討論等を通じて生徒が自らの考えをまとめていくような学習、あるいは、模擬選挙や模擬議会など具体的・実践的な活動を学校現場に取り入れることが求められている。また、満18歳以上であれば選挙運動が可能となるものの、無意識のうちに公職選挙法で禁止されている行為を行う恐れがあるため<sup>3</sup>、選挙制度の理解を図る必要性が述べられている。

この他、重要な留意点として、教育基本法第14条第2項に基づき、政治的中立性が挙げられている(総務省・文部科学省 2016b: 72-95)。すなわち、特定の政党を支持または反対するための政治教育や、その他の政治的活動をしてはならないのである。たとえば、政党の主張や政策を取り上げる場合に、特定の政党のみを取り上げるのではなく、他の考え方や見方を紹介したり、異なる見解を示した複数の資料を使用したりすることで、教員の個人的な主義主張を避ける指導が求められている。

もっとも、政治的中立性についてはかえって主権者教育の制約になると批判する議論もみられる(林 2016;佐貫 2016;新藤 2016など)。教師が個人的な主義主張を押し付けたりしないのは当然だとして、中立性が過度に強調されることで政治的テーマを取り扱うこと自体が避けられるようになる(林 2016)。つまり、政治制度や選挙制度については十分に説明がなされても、原子力発電、消費税増税、集团的自衛権など実際に争点化している政治的、社会的課題については取り上げることが敬遠されがちになる。これでは、生徒が現実的な政治課題に関心をもつことができない。また、中立的であるかは教師の自己規律によって実現されるべきものであり、公権力によって介入されるものではない(佐貫 2016;新藤 2016)。

以上のように、政治教育についての関心が高まっているものの、主としてどのような教

<sup>2</sup> 最近の主権者教育に対する関心の高まりの以前から、政治的側面ばかりでなく市民社会やコミュニティなども含んだより広い概念であるシティズンシップの教育が注目されてきた(Crick 2000=2011;小玉 2003;杉浦 2013など)。なお、佐藤(2014)は学校教育とインフォーマルな教育が能動的シティズンシップの価値規範を高めることを示している。

<sup>3</sup> 総務省・文部科学省(2016b)では、同じクラスの18歳の生徒が17歳の生徒を選挙運動に勧誘することは、違法行為を促すことになるという例が挙げられている。

育であるべきか、どのような問題を避けるべきかという規範的、理念的な視点から是非が論じられている。しかしながら、若者の政治的関心や政治参加を喚起するためには、そればかりでは十分とはいえないだろう。実証的な政治学の知見を踏まえながら、人々が政治に対する関心や考え方をどのように形成するのかという政治的社会化のプロセス、また、どのようにして投票や他の政治参加に至るのかという政治行動のメカニズムを理解し、それに基づいたうえで効果的な教育方法を検討することが重要である。

佐々木（2011）は従来の政治教育研究の動向を、教育法学、教育内容論、政治学、歴史的、政治的社会化論の5つのアプローチに整理し、このうち政治的社会化論を除くものを規範的なアプローチに分類する。そして、相原（1993）を参考に、政治教育研究を教育実践と深く関連する価値的な「公民」教育と、事実としての政治教育を対象とする実証的な政治的社会化研究に分け、日本の政治教育は前者に偏っていると論じる。本来であれば「公民」教育と政治的社会化研究は相互依存的存在であるべきである（相原 1993）。

しかし、日本では政治的社会化に関する実証的な研究蓄積があまり多くはない。実証的な政治研究の側においても政治教育に対する関心が弱いこともあり（蓮見 2000；佐々木 2011）、政治教育に示唆を与えるものはあまりみられない<sup>4</sup>。そこで本稿では、日本の政治的社会化研究を中心に既存の研究成果を確認したうえで<sup>5</sup>、大学生を対象に行った調査をもとに、家族や友人、先生といった社会化のエージェントとの政治に関する会話や、中学・高校時に受けた政治教育が、現在の政治的関心にどのように関連しているのかを検討する。

## 2. 政治的社会化研究

### 2.1. 政治的社会化とは

人々が自分の所属する社会における価値や規範を内面化する過程を社会化と呼ぶ。そのなかでも政治的な価値や信念に関する社会化過程を政治的社会化と呼ぶ（Hyman 1959；Dawson et al. 1977=1989）。社会化は、ミクロな観点では個人が自身の価値や態度を形成する心理のプロセスである一方で、マクロな観点からは社会の成員が共通の価値を身に付けることで社会秩序を生成・維持するプロセスである（Almond and Verba 1963；Easton and Dennis 1969）。

社会化において、人々が価値や規範を内面化するうえで大きな影響を及ぼす主体をエージェントと呼ぶ。これには主として、家族、学校、友人、職場、マスメディアなどが考えられる（Dawson et al. 1977=1989；直井 1971, 1972）。価値の内面化は、家庭でのしつけや学校教育ばかりでなく、意図的ではない日常的な会話や経験などを通して行われる。こうして形成された政治的態度は成人以降も継続し、将来にわたって政治行動に影響を及

<sup>4</sup> このことは政治参加研究についてもあてはまる。政治参加については日本でも膨大な研究蓄積があるものの、主権者教育を念頭に置いたものはあまりみられない。例外として、投票行動に関するライカー・オードシュックのモデルに基づいて主権者教育のあり方を検討した中谷（2015）の論考がある。

<sup>5</sup> 政治的社会化研究の動向については、以下に挙げるようなレビュー論文がある。川上（1994）、河田（2003）、Sapiro（2004）、Jennings（2007）など。本稿ではこれらを参考にしつつ、新しい知見を加えたり、異なる観点からの整理を行っている。

ぼすとされる (Greenstein 1965=1972)。

政治的社会化において内面化される価値や規範には様々なものが考えられる。初期の研究では、大統領や首相といった政治的リーダーに対するイメージが取り上げられてきた (Easton and Dennis 1969; 岡村 1971)。また、政治的態度的なかでも安定的であるため<sup>6</sup>、政党支持態度 (政党帰属意識) も取り上げられることが多い (Campbell et al 1960; 直井 1971; 三宅 1985, 1989; Kawata 1987; Steel 2014)。この他にも、政治的関心や政治的有効性感覚などが取り上げられ (直井 1972; 秦 2013)、投票などの政治行動と結びつくことが想定されている。

## 2.2. 政治的社会化のエージェント

主要な政治的社会化エージェントである家族、学校、マスメディアについてそれぞれ既存の研究を概観しよう。

### 【家族】

社会化のエージェントとしてもっとも重視されてきたのは家族である。多くの人々は幼少期を家族とともに過ごし、しつけや教育を受けるためである。政治的社会化研究においても、最初期から親子間の政治的価値の伝達が注目されてきた (Hyman 1959; Campbell et al 1960; Jennings and Niemi 1974, 1981; Jennings et al 2009など)。このうち、政党支持態度については親子間の類似性が確認されているものの、その程度や一致する条件については様々な知見が得られている。例えば、両親の政治的態度が明確であることや、両親同士の態度が同質的であるほど、親子間の態度の一致度は高いとされる (Tedin 1980; Westholm 1999)。ただし、これらは政治制度、政治状況、世代によって異なることも示されている (Westholm and Niemi 1992; Jennings et al 2009)。

日本の政党支持態度の形成についても、親の影響を指摘する研究がみられる。岩瀬 (1977) は親と子の支持政党が一致する傾向にあることを示しつつ、親子間で受容可能な政党の枠組みが伝達されることを主張する。一方で、日本においては成人期以降の政治的環境の方が、政党帰属意識の形成に重要であることが指摘されている (三宅 1985, 1989; 川上 1994)。すなわち、大人になって様々な社会集団や職業集団に所属することで政治的利害が生じたり、動員や投票依頼を受ける方が政治的態度に強い影響をもつのである (蒲島 1988)。

最近の研究では、Steel (2014) が3時点 (1988年、1997年、2009年) の若年者を対象とした全国調査データをもとに親子間の政党支持態度の伝達を検証している。その結果として、親の政党支持や親の投票に同行した経験などが政党支持態度に影響を及ぼすことを確認しているものの、同時に、そもそも政党支持をもつ若者が少なく、親の政党支持を知っている割合も低いことを示している。ここから、政治的社会化の効果はあるにしても、過大評価であると主張する。

この他の政治的態度について、家族との政治に関する会話が政治的関心や政治的有効性

<sup>6</sup> この理由として、政治的社会化研究をリードしてきたのがアメリカであるため、安定して存在する二大政党のいずれかに心理的な愛着を抱きやすいことが挙げられている (河田 2003)。



感覚に影響を及ぼすことが明らかにされている<sup>7</sup>（井田 2004；安野 2005；石橋 2010；秦 2013）。大高・唐沢（2011, 2014）は家庭の外で自立するよう子どもを導くという父親のエージェントとしての役割に着目し、父親との政治的会話が政治的関与を促すことを検証している。

### 【学校】

学校における教育は、政治についての知識を得るばかりでなく、民主主義の理念を学んだり、現実の政治に対する関心を高めるうえで大きな影響をもつものと考えられる<sup>8</sup>。しかしながら、日本では政治を知識として教えており、政治的態度を内面化する視点が希薄だと指摘されている（川上 1994）。そもそも、学校教育の内容と子供の政治的関心との関連を実証的に問う研究自体があまり多くみられない。

教科書の内容を吟味し、質問紙調査から得た生徒の政治的態度との関連を分析した数少ない例に、岡村ほか（1969）がある。知見の一例をあげると、日本の教科書では民主主義の精神を欧米社会の発展に重点をおいて説明しているため、日常生活と断絶があることを指摘している。質問紙調査では、政治を動かすのは1人1人という回答は、教科書で学んだばかりの小学6年生で急激に高くなるものの、以後は総理大臣や国会議員という回答が増加する。これについて、国民主権の概念理解が教科書にのみ依存しているため、それを学ぶ以前、および、現実の政治に対する認識が高まった後では、国民主権を選択する回答が少ないという解釈がなされている。

近年の研究をみていこう<sup>9</sup>。石橋（2010）は高校生を対象とした調査をもとに、学校の授業、生徒会活動の経験、ボランティア経験が政治的有効性感覚を高めるものではないことを示している。秦（2013）は、家庭における政治接触とともに、学校教育の内容が政治的関心に及ぼす効果を検証している。その結果として、民主主義や選挙の重要性に関する知識を獲得する公民教育の方が内発的動機を喚起するため、ディベートや模擬投票といった体験型の学習プログラムよりも政治的関心を高めることを示している。

このほか、学校教育と権威主義的態度の形成との関連についても検討がなされている。基本的な知見として、教育年数（学歴）が長いほど権威主義的態度が低い（反権威主義的）ことが繰り返し確認されている（吉川 1996, 吉川・轟1996；轟 2000, 2011）。もっとも、吉川（1996）は、学校教育が知的能力の養成によって権威主義的態度を剥奪する効果をもつ一方で、教育的管理性から権威主義的態度を助長する効果をもつという二面性を明らかにしている。

<sup>7</sup> 政治的社会化とは異なるが、家族および友人や同僚との政治的会話については、政治的知識の獲得とも関連することが示されている（横山 2014）

<sup>8</sup> ただし、政治的中立性の規範もあるため、政党支持態度や政治志向との関連は確認されてこなかった（直井 1971）。

<sup>9</sup> 成人に対する社会教育と政治的関与との関連についても検討がなされている。佐藤（2010, 2013）は、講座受講経験、講座受講経験と趣味の会やボランティアグループへの所属、読書量といった成人教育が政治的有効感や政治的義務感を高めることを明らかにした。

### 【社会集団・ネットワーク】

家庭と学校以外にも、所属する様々な社会集団や友人関係が政治的態度に及ぼす影響が指摘されている。例えば、職業集団や労働組合に所属することで、政治的利害が生じるとともに、政治的関心が高まる（三宅 1985, 1989）。前述のように、これは成人期以降の後期社会化の要因と考えられる。

インフォーマルな社会集団やソーシャル・ネットワークの効果については、現在では社会関係資本（social capital）論の観点から注目を集めている（Putnam 1993=2001, 2000=2006）。すなわち、人間関係の水平的なネットワークにおいて、相互の信頼感や互酬性の規範が醸成され、それをもとに人々は様々な活動に協力的になる。政治に対する関心の高まりや政治参加についても、このような社会集団を通じた政治的社会化によって促進されるのである。

日本における政治的態度や政治参加に対する効果の実証研究をみていこう。久保田（2000）は、ネットワークのサイズが大きいほど、また、町内会・自治会活動に参加しているほど支持政党を有していることを明らかにした。ただし、大都市近郊では町内会・自治会参加の効果はみられず、親族や近隣ネットワークを志向するほど支持政党を有している。安野（2005）は所属集団数が政治の有効性感覚を高めることを示している。平野（2002）は団体やインフォーマル・グループへの積極的加入が一般的信頼や互酬性規範といった社会関係資本の要素に影響を及ぼし、さらには一般的信頼が制度信頼へと転化することを明らかにしている。池田（2002）や Ikeda and Richey（2005）は、団体・組織や対人的ネットワークへの参加、およびネットワーク内での政治的会話が政治参加を促進することを示している。池田（2009）ではさらにソーシャル・ネットワークを対人情報環境と捉え、人々はその影響を受けながらも、同調や規範の圧力ではなく能動的に政治参加を行うことを示している。

### 【マスメディア】

マスメディアは政治的社会化の重要なエージェントだと考えられる（Dawson et al. 1977=1989）。しかし、川上（1994）は、親や学校といった他のエージェントの影響の下で選択的にマスメディアに接触していること、また、マスメディアは知識の増大には寄与するが特定の政治的態度をもたせるようには機能しないことを指摘し、マスメディアの効果を限定的に捉えている。

マスメディアの報道内容が人々の政治認識に及ぼす効果については、議題設定効果やフレーミング効果など膨大な研究の蓄積がある（竹下 2008など参照）。しかし、政治的社会化と関連づける論考はあまりみられない。

政治的社会化に関する最近の実証的研究では、石橋（2010）は高校生を対象とした調査においてニュースの視聴頻度や新聞の購読頻度といったマスメディア接触が政治の有効性感覚に影響を及ぼすことを示している。また、秦（2013）は家庭での政治的会話のほかにも、親とニュースを一緒に見た経験が政治的関心に影響を及ぼすことを析出している。これは親による選択的な政治情報への接触の効果と捉えることができる。

### 【政治体験と世代】

政治的事件や集合的経験が政治的態度の形成に影響を及ぼすことが指摘されている (Greenstein 1965=1972; Dawson et al. 1977=1989)。例えば、東欧の民主化のような劇的な政治変動を経て人々の政治的態度がどのように再形成されたのかを取り上げた研究がみられる (Sapiro 2004)。

日本においては、岡村・松本 (1995) が1989年の調査において、リクルート疑惑の影響を受けて、総理大臣が正直というイメージに対して否定的な回答が増加したことを示している。また、栗田 (1989, 1993) は、1960年代後半に青年期を過ごした世代は学生運動を通して政治的信条を獲得し、その後も抗議活動に従事していることを示した。

政治的社会化は親など異なる世代からの価値継承という側面から捉えられてきたが、これらの例のように、同一の世代が共有する出来事に影響を受けて社会化することもある。

## 3. 大学生調査からみた政治的社会化

### 3.1. 調査の方法

前節までの研究動向をふまえて、大学生に対する質問紙調査データをもとに、家族や友人、先生との政治に関する会話や、中学・高校時に受けた政治教育が、現在の政治的関心にどのように関連しているのかを分析し、政治的社会化の様相を捉えることを試みる。

調査は、2016年7～8月に山形大学地域教育文化学部と琉球大学法文学部の学生を対象に行ったものである<sup>10</sup>。調査には全部で29の質問がなされているが、そのうち、本稿の分析に用いたものについては巻末に付録として掲載している。

山形大学ではGoogle formを用いて調査回答用のウェブサイトを開設し<sup>11</sup>、地域教育文化学部1～4年の全学生 (995名) に対して電子メールでウェブサイトへのアクセスによる回答を依頼した。結果として144票の回答があった (回収率 14.5%)。また、筆者の担当授業等においても調査票を配布し、32票を回収した。合わせて176票が分析の対象となる。琉球大学については、1～4年の学生に対して、いくつかの授業時に調査票を配布して回答を依頼し、206票を回収した<sup>12</sup>。ここでは山形大学と琉球大学のサンプルを合併して分析に用いる。したがって総サンプル数は382である。

このような調査方法にはいろいろな問題があることは否めない。まず、若者の政治的態度を捉えるにあたり、国立大学の学生を調査対象とするのは適切とはいえない。若者の中でも知的水準が高く、相対的に政治的関心が高い層についての調査であることに留意しなければならない。また、調査自体が無作為抽出ではないため、得られたサンプルが山形大学と琉球大学、ましてや日本の大学生を代表しているとは到底いえない。

さらに、ウェブサイトで回答する場合に、ID番号を入力するなど回答者を識別する方法をとっていないため、同一人物が重複して回答したり、他者がなりすまして回答している可能性がある。授業時に配布した場合については、一度回答した学生には、再度回答しな

<sup>10</sup> 社会調査演習の授業の一環として行っており、調査の企画、設計は受講学生とともに行った。

<sup>11</sup> Google formを用いた調査方法については豊田編 (2015) を参照されたい。

<sup>12</sup> 琉球大学での調査に際しては、久保慶明准教授に調査票の配布、回収等でご協力いただいた。



いよう注意を促しているが、重複回答が全くないとは言い切れない。

また、今回のように1時点での調査における政治的社会化に関する質問は、過去の経験についての回顧にならざるをえない。しかし、回顧質問への回答は、記憶に頼ることや、自分の現状によって影響を受けることから正確とはいえない。本来であれば、パネル調査によって過去にエージェントからどのような影響を受けたのかを捉え、そのうえで現在の政治的態度との関連について時間的順序を加味した分析を行うべきである。

以上のことから、ここでの分析はあくまで試論として行われるものであり、これをふまえて、今後サンプリングデザインのしっかりした本格的な調査によって検証を行う必要がある。

### 3.2. 政治に対する関心

まずは政治に対する関心の分布からみていこう（質問文は巻末付録のQ1を参照）。図1から、政治に対する関心が、「とてもある」が18.5%、「ある程度ある」が55.6%であり、合わせると74.1%にのぼる。明るい選挙推進協会が2009年に行った『若いう権者の意識調査』によると、16～29歳の若者で国や地方の政治に「非常に関心がある」と「まあ関心がある」を合わせて59.4%である（明るい選挙推進協会 2010, <http://www.akaruisenkkyo.or.jp/wp/wp-content/uploads/2011/01/wakamono.pdf>）。これと比べると今回の調査の回答者は国立大学の学生ということもあり、政治的関心は高いといえる。

続いて、政治に関心がある回答者に対して、いつごろから関心をもったかを尋ねた（質問文は巻末付録のQ2を参照）。図2から、高校生が最も多く45.9%であり、半数近くを占めている。大学生になってからという回答者も29.9%であり、小学生以前と中学生時を挙げる回答は合わせても25%程度である。政治に関心をもつようになるのは、幼少期よりも、義務教育を修了して以降の青年期であるようである。

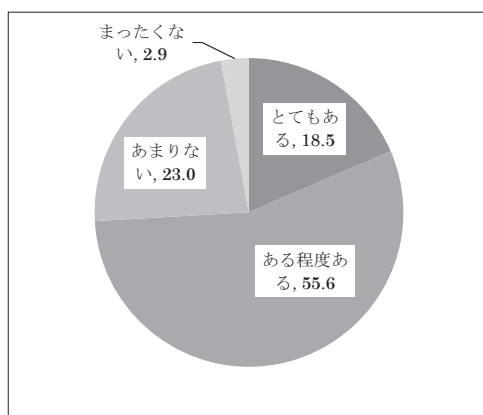


図1 政治に対する関心 (%)

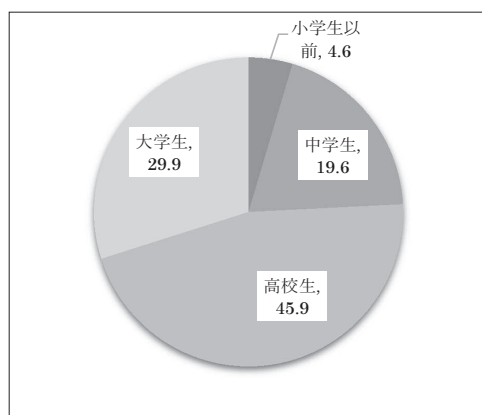


図2 政治に関心をもった時期 (%)

表1 政治に関心を持つきっかけ（複数回答）

	政治に関心を持った時期			全体
	小中学校	高校	大学	
テレビ	85.1	65.4	56.0	67.0
学校	49.3	54.3	47.6	51.3
インターネット	25.4	36.2	33.3	32.6
政治的出来事	29.9	30.7	36.9	32.3
新聞	35.8	32.3	28.6	31.9
家族	43.3	24.4	11.9	25.1
友達	10.4	12.6	22.6	15.1
個人的経験	4.5	8.7	6.0	6.8
その他	0.0	3.1	2.4	2.2
N	67	127	84	279

単位：％

それでは、政治に関心をもつようになったきっかけは何であろうか。表1には、関心をもった時期ごとに示している（複数回答、質問文は巻末付録のQ3参照）。なお、政治に関心をもつようになった時期については、度数が少ないことから小学校以前と中学校のカテゴリを合併している。

表1から、最も多いのはテレビであり全体で67.0％である。メディアの中でも、やはりテレビニュースの効果は大きいといえる。政治に関心をもつようになった時期によって相違はなく、いずれにおいても最も多い。ただし、小中学校では85.1％であるのに対して、高校、大学と関心を持つ時期が後になるにしたがって割合は減少している。

次いで多いのは学校であり、全体で51.3％とほぼ半数である。学校が政治的社会的エージェントとして機能していることを推測することができる。これについても政治に関心をもつようになった時期による相違はあまりみられない。

以下、全体の割合ではインターネット、政治的出来事、新聞が30％程度であり、家族（25.1％）、友達（15.1％）がそれに続く。メディアの方が、パーソナルな人間関係よりも政治的関心を喚起する傾向がみてとれる。しかし、小中学校時に政治的関心をもった回答者では家族を挙げる割合が43.3％と高い。早い段階での社会化には家庭や学校の影響が大きいと推測できる。なお、パーソナルな関係であっても、友達については大学生になって政治的関心をもった回答者で割合が高い傾向にある。ここから、家族とは異なる政治的社会的化のプロセスが窺える。

### 3.3. 政治的社会的エージェントと政治的関心

続いて、政治的社会的エージェントとの接触の程度をみていこう。図3は、15歳時点（中学卒業、高校進学時）において家族、友人、先生とどのくらい政治についての会話をを行ったことがあるかを示したものである（質問文はQ4参照）。なお、当時、該当者がいなかった場合については、欠損値として処理している。

図3から、父親、母親ともに「よくあった」「ときどきあった」という回答が20%程度であり、あまり多いとはいえない。兄弟姉妹と祖父母はさらに少なく、肯定的な回答を合わせても10%に満たない。友人や先生については、肯定的な回答が15%程度と父親、母親と比べてやや少ない程度である。いずれにしても、15歳時点では周囲の人々とあまり政治についての会話をしていないことがわかる<sup>13</sup>。

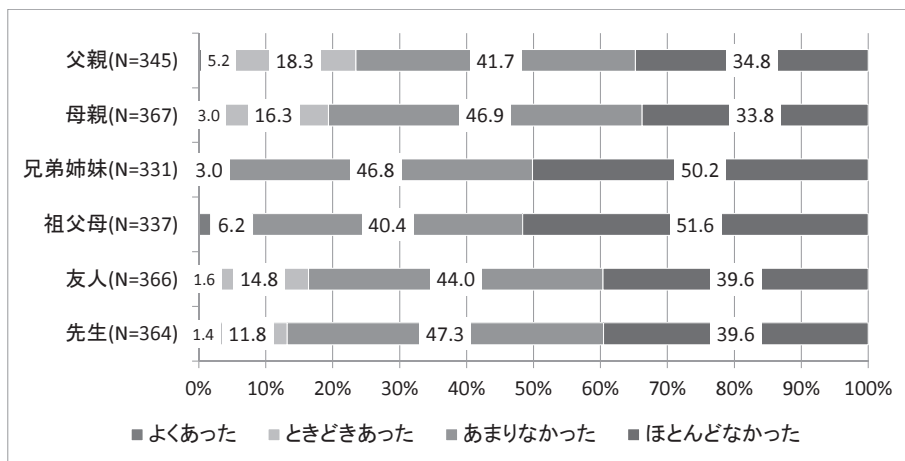


図3 15歳時点で政治に関する会話をを行った頻度

学校教育についてみていこう。表2は、体験型の政治教育を受けた経験を示している（複数回答、質問文は巻末付録のQ5参照）。戦争体験談を聞くというものが最も多く74.7%である。次いで社会科見学（65.3%）が多く、新聞等を活用した時事問題の学習（53.9%）、ディベート・ディスカッション（49.9%）が50%程度で続く。ここまでは一定程度定着している方法だといえるだろう。これに対して、模擬投票は10.4%、模擬裁判や議会傍聴は10%に満たない。これらは現在注目されており、今後は増えていくと考えられるが、現在の大学生の世代（5年くらい前）ではあまり実施されていなかったことがわかる。

表2 授業を受けた経験（複数回答）

戦争についての体験を聞く	74.7
社会科見学	65.3
新聞等を活用した時事問題の学習	53.9
ディベート・ディスカッション	49.9
模擬投票	10.4
模擬裁判	7.5
議会傍聴	3.7
その他	0.5
N=372, 単位：％	

<sup>13</sup> いずれのエージェントについても、現時点の方が政治に関する会話をを行う頻度は多い。「よくある」と「ときどきある」とを合わせると、父親では44.3%、母親では41.8%、兄弟姉妹では13.3%、祖父母では12.3%、友人では49.1%、先生では25.9%である。

表3 中学・高校で習った覚えのあることがら

日本は議院内閣制である	92.7
日米安全保障条約によって、アメリカ軍の日本国内への駐留が認められている	82.0
日本国憲法は容易に改正することのできない硬性憲法である	64.5
第2次世界大戦後、長期にわたり自民党の単独優位が続いた	61.3
選挙での投票以外の政治参加の手段がある	34.1
政治家、官僚、業界団体の密接な関係を鉄の三角形と呼ぶ	26.9

N=372, 単位：%

座学での学習についてはどうであろうか。表3は、政治に関するいくつかのことがらについて、中学・高校の公民系科目で習った覚えがあるかどうかを尋ねた結果である<sup>14</sup>（(複数回答、質問文は巻末付録のQ6参照)）。日本が議院内閣制であることについては92.7%とほとんどが習った覚えがあると回答している。日米安保条約によるアメリカ軍の日本駐留についても82.0%と高い割合を占めている。これに、日本国憲法が硬性憲法であることと自民党の単独優位が60%程度で続く。

これらに対して、投票以外での政治参加手段については34.1%と低い割合である。政治参加には投票以外にも、選挙運動、請願や陳情、集会やデモなど多様な形態があるが、これらについては習った覚えがないという回答者が多い。日本では投票以外の政治参加が少ないことが指摘されてきたが（西澤 2004；山田 2004）、学校教育の段階で投票以外の政治参加の知識を十分に得ていないことが窺える。政治家・官僚・業界団体の鉄の三角形については26.9%とさらに割合が低い。利益団体も含めた実際の政治権力の構造に関しては、学校教育ではあまり触れられていないようである。

### 3.3. 政治的社会化エージェントと政治的関心

それでは、政治的社会化の各エージェントが政治的関心とどのように関連しているのかをみていこう。ここでは、3.2節でみた政治的関心について、「とてもある」「ある程度ある」と「あまりない」「ない」に分類し、さらに前者の肯定的な回答について関心をもった時期によって分類した（小学生以前と中学生のカテゴリは合併）。結果として、政治的関心についての4カテゴリの変数を新たに作成した。

<sup>14</sup> この質問は、教育内容についての回答者の主観的な認知を測定することで、学校教育として学んだこととして定着しているかを測定することを意図している。例えば、実際に学校で習っていても覚えていない場合、あるいは知識として知っていても学校で習った覚えがなければ、それは回答者自身にとって学校教育の影響とはいえないだろう。

表4 政治的社会化のエージェントと政治的関心をもった時期との関連

		関心なし	小・中学校	高校	大学	N	カイ二乗値	p値		
政治に関する会話	父親との会話	あり なし	12.5% 30.5%	41.3% 9.9%	37.5% 32.8%	8.8% 26.7%	80 262	51.620	0.000	
	母親との会話	あり なし	10.1% 29.5%	44.9% 10.2%	36.2% 34.2%	8.7% 26.1%	69 295	55.913	0.000	
	兄弟姉妹との会話	あり なし	0.0% 27.4%	80.0% 13.8%	10.0% 34.6%	10.0% 24.2%	10 318	32.063	0.000	
	祖父祖母との会話	あり なし	18.5% 27.6%	51.9% 12.7%	18.5% 36.0%	11.1% 23.7%	27 308	28.795	0.000	
	友人との会話	あり なし	6.8% 29.9%	39.0% 12.5%	39.0% 33.6%	15.3% 24.0%	59 304	32.845	0.000	
	先生との会話	あり なし	12.5% 28.1%	33.3% 13.7%	41.7% 33.5%	12.5% 24.6%	48 313	17.118	0.000	
	体験型教育	戦争体験談	あり なし	22.0% 37.9%	19.5% 11.6%	35.7% 28.4%	22.7% 22.1%	277 95	10.503	0.015
		模擬投票	あり なし	20.5% 26.7%	38.5% 15.0%	28.2% 34.5%	12.8% 23.7%	39 333	13.752	0.003
		模擬裁判	あり なし	21.4% 26.5%	35.7% 16.0%	32.1% 34.0%	10.7% 23.5%	28 344	7.932	0.047
		議会傍聴	あり なし	14.3% 26.5%	21.4% 17.3%	50.0% 33.2%	14.3% 22.9%	14 358	2.466	0.481
ディベート		あり なし	28.5% 23.7%	17.7% 17.2%	34.9% 32.8%	18.8% 26.3%	186 186	3.311	0.346	
新聞活用		あり なし	25.9% 26.3%	19.9% 14.6%	35.3% 32.2%	18.9% 26.9%	201 171	4.369	0.224	
社会科見学		あり なし	27.2% 24.0%	16.5% 19.4%	34.6% 32.6%	21.8% 24.0%	243 129	1.012	0.798	
座学での学習		硬性憲法	あり なし	22.9% 30.8%	20.8% 11.5%	36.3% 30.0%	20.0% 27.7%	240 130	9.337	0.025
		議院内閣制	あり なし	24.1% 46.2%	17.4% 19.2%	34.9% 23.1%	23.5% 11.5%	344 26	7.136	0.068
		投票以外の政治参加	あり なし	23.6% 26.7%	23.6% 14.4%	34.6% 33.7%	18.1% 25.1%	127 243	6.169	0.104
	自民党の一票優位	あり なし	22.8% 30.3%	22.4% 9.9%	34.6% 33.1%	20.2% 26.8%	228 142	11.431	0.010	
	鉄の三角形	あり なし	27.0% 25.2%	18.0% 17.4%	36.0% 33.3%	19.0% 24.1%	100 270	10.880	0.780	
	日米安保条約	あり なし	25.7% 25.4%	17.8% 16.4%	35.0% 29.9%	21.5% 28.4%	303 67	1.642	0.650	
	全体		25.9%	17.5%	34.1%	22.2%	378			

表4には、15歳時点での政治に関する会話頻度、体験型教育の経験、座学での学習（習った覚えのあることがら）の各項目について、政治的関心との関連を示している<sup>15</sup>。なお、政治に関する会話については、「よくあった」「ときどきあった」と「あまりなかった」「ほとんどなかった」の2値に分類した。

政治に関する会話については、度数が非常に小さいものもみられるが、いずれのエージェントについても会話をする方が、政治的関心が高いことがみてとれる（カイ二乗検定の結果、1%水準で統計的に有意）。また、政治に関心をもった時期が小中学生である割合が高い。ここから、少年期の政治的会話が早期において政治的関心を高めることがわかる。なお、各エージェントとの政治的会話の経験がない方が、大学生になってから政治的関心が高まったという割合が高い。初期の社会化を受けず、大学に至るまで政治に関心を

<sup>15</sup> より精緻な検証を行うためには、多変量解析によって様々な変数を統制したうえで関連を吟味する必要がある。例えば、親の学歴や職業といった出身階層が政治的会話の頻度と政治的関心の双方に影響している可能性が考えられる。しかし、ここでは予備的な分析として、様々なエージェントと政治的関心との関連を把握しておくことを目的としているため、単純な2変数間の関連のみを取り上げる。精緻な検証については今後の課題とし、理論的なモデルを吟味したうえで再度、分析を行いたい。



持つことはなかったものの、別の要因によって関心を高めたことが窺える。

体験型教育については、戦争体験談、模擬投票、模擬裁判において、5%水準で統計的に有意な関連がみられる。戦争体験談を聞いた経験者は政治的関心が高く、小・中学生と高校生で関心を持ったという割合が高い。また、模擬投票と模擬裁判の経験者は、小・中学生で政治的関心を高める者が多い。これらの体験的な教育が早い段階での政治的関心の喚起に効果をもたらしていることがわかる。もっとも、表2でみたように、これらの経験をもつ回答者が少ないため現段階では若者の政治的関心を高めるうえで大きな役割を果たしているとはいえない。ディベート、新聞を活用した時事問題教育、社会科見学については、表2から経験をもつ人々がある程度いるものの、政治的関心を高める効果がみられなかった。

最後に座学での学習については、日本国憲法が硬性憲法であることと自民党の一党優位を習った覚えが、政治的関心と5%水準で統計的に有意に関連している。どちらも習った覚えがある方が、政治的関心が高く、小中学生で関心をもった人々が多い。これについては、硬性憲法や一党優位といった学習内容が関心を高めたわけではなく、学校教育によって関心を高めた人々は、習った覚えがあるかどうか回答が分かれるような事柄についてもよく覚えているというふうに解釈できる。

#### 4. 結語に代えて

現在、選挙権年齢の引き下げ等に伴い、主権者教育に対する関心が高まっている。こうした中で、より効果的な教育を行うためには、実証的な政治研究の知見をふまえたうえで、政治的社会化や政治参加のメカニズムに基づいて教育方法を検討する必要がある。そこで本稿では、政治的社会化研究を中心に既存の研究を振り返り、さらに筆者の行った大学生を対象とする調査データを用いて、政治的関心に影響を及ぼすエージェントの効果を検討してきた。

政治的社会化の最も有力なエージェントは家族である。政党帰属意識をはじめとする政治的態度の親子間の継承は政治的社会化研究のメインテーマとして数多くの研究がなされてきた。また、親子間の政治に関する会話が政治的関心や政治の有効性感覚を高めることも実証的に示されてきた。本稿の分析では、15歳時点で家族と政治について会話した経験をもつ人々はあまり多くはないものの、小・中学生という早い段階で政治的関心をもつようになる傾向があることが明らかとなった。

学校教育については、従来の研究であまり明確な効果が示されてこなかった。本稿の分析では、先生と政治について会話した経験、体験型政治教育の経験（戦争体験談を聞く、模擬投票、模擬裁判）、座学での学習の記憶（硬性憲法、自民党の一党優位）があると小中学生で政治に関心をもつようになることが示された。このように、学校教育においても、早期の政治的関心の形成に影響を及ぼすものがみられる。

もっとも、政治的社会化の実証的な調査研究は数が不足しており、それぞれの社会化エージェントのもたらす影響について確たる知見を提供できていない。そのため、一層の研究の蓄積が求められる。とりわけ学校教育については、模擬投票や模擬議会が近年注目を集めており、今後実施例が増えていくと予想される。それに応じて、生徒の政治的態度

にどのような影響を及ぼしているのかを詳細に検証する必要があるだろう。

また、本稿の分析を含め従来の政治的社会化の実証研究の多くは、高校生や大学生といった若年層に対する一時点の調査に基づいているため、因果関係を明確に捉えることができない。調査方法についても、調査票を教室において配布・回収する方法が多く用いられているが、これでは母集団が不明確であるし、サンプルにバイアスがかかっている恐れがある。これらの問題をクリアするためには全国の青少年を母集団とした無作為抽出に基づく標本調査をパネル形式で行うことが望ましい。しかしながら、当然そのためには莫大なコストがかかる。

このように調査を行ううえで様々な問題を抱えているものの、効果的な主権者教育のあり方を考えるうえで経験的な根拠は不可欠だと考えられる。今後、主権者教育や政治教育の方法に関する研究と実証的な政治研究が連携しながら調査研究を蓄積させ、若者の政治的態度の形成プロセスの解明とともに効果的な教育法が開発されることが望まれる。

## 文献

- 相原信義, 1993, 『『公民』教育と政治的社会化——イーストンの理論的枠組みを中心として』『早稲田大学大学院教育学研究科紀要』別冊創刊号: 73-85.
- Almond, Gabriel A. and Sidney Verba, 1963, *The Civic Culture: Political Attitudes and Democracy in Five Nations*, Princeton, N.J.: Princeton University Press (石川一雄他訳, 1974, 『現代市民の政治文化——五カ国における政治的態度と民主主義』勁草書房).
- Campbell, Angus, Philip Converse, Warren Miller and Donald Stokes, 1960, *The American Voter*, New York, NY: Wiley.
- Crick, Bernard, 2000, *Essays on Citizenship*, New York, NY: Continuum International Publishing Group. (関口正司監訳, 2011, 『シティズンシップ教育論——政治哲学と市民』法政大学出版会.)
- Dawson, Richard E., Kenneth Prewitt and Karen S. Dawson, 1977, *Political Socialization*, 2nd ed, Boston, MA: Brown and Company (加藤秀治郎・青木英実・中村昭雄・永山博之訳, 1989, 『政治的社会化——市民形成と政治教育』芦書房).
- Easton, David and Jack Dennis, 1969, *Children in the Political System*, New York: McGraw-Hill.
- Greenstein, Fred I., 1965, *Children and Politics*, Chicago: Aldine Press (松原治郎・高橋均訳, 1972, 『子どもと政治——その政治的社会化』福村出版).
- 蓮見二郎, 2000, 「日本の政治学における政治教育研究の必要性」『法学政治学論究』47: 253-285.
- 秦正樹, 2013, 「若年層の政治関心に与える政治的社会化の効果」『六甲台論集 法学政治学編』60(1): 15-36.
- 林大介, 2016, 『『18歳選挙権』で社会はどう変わるか』集英社.
- 平野浩, 2002, 「社会関係資本と政治参加——団体・グループ加入の効果を中心に」『選挙研究』17: 234-250.

- 北海道高等学校教育経営研究会編（広田照幸監修），2015，『高校生を主権者に育てる——シティズンシップ教育を核とした主権者教育』学事出版。
- Hyman, Herbert, 1959, *Political Socialization*, Glencoe, IL: The Free Press.
- 井田正道，2004，「青年期の政治意識に関する研究」『政経論叢』72（6）：379-402.
- 池田謙一，2002，「2000年衆議院選挙における社会関係資本とコミュニケーション」『選挙研究』17：5-18.
- 池田謙一，2009，「ソーシャル・ネットワークと投票、政治参加」池田謙一編『政治のリアリティと社会心理——平成小泉政治のダイナミックス』木鐸社：133-166.
- Ikeda, Ken'ichi and Sean E. Richey, 2005, "Japanese Network Capital: The Impact of Social Networks on Japanese Political Participation," *Political Behavior*, 27: 239-260.
- 石橋章市朗，2010，「高校生の政治的有効性感覚に関する研究」『関西大学経済・政治研究所：ソーシャル・キャピタルと市民参加』150：69-94.
- 岩瀬庸理，1977，「政党支持態度の形成と家族の役割」『評論社会科学』12：15-48.
- Jennings, Kent M., 2007, "Political Socialization," Russell J. Dalton and Hans-Dieter Klingemann eds, *The Oxford Handbook of Political Behavior*, New York, NY: Oxford University Press: 29-44.
- Jennings, Kent M. and Richard. G. Niemi, 1974, *The Political Character of Adolescence: The Influence of Families and Schools*, Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Jennings, Kent M. and Richard. G. Niemi, 1981, *Generations and Politics: A Panel Study of Youth Adults and Their Parents*, Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Jennings, Kent M., Laura Stoker and Jake Bowers, 2009, "Politics across Generations: Family Transmission Reexamined," *The Journal of Politics*, 71(3): 782-799.
- 蒲島郁夫，1988，『政治参加』東京大学出版会。
- 川上和久，1994，「若者にとっての政治の意味」鮑戸弘編『政治行動の社会心理学』福村出版：106-127.
- Kawata Jun-ichi, 1987, "Political Socialization in Contemporary Japan," *International Political Science Review*, 8(3): 245-259.
- 河田潤一，2003，「政治的社会化」河田潤一・荒木義修編『ハンドブック政治心理学』北樹出版：40-52.
- 吉川徹，1996，「学校教育の諸条件と青少年の社会的態度形成」『社会学評論』46（4）：428-442.
- 吉川徹・轟亮，1996，「学校教育と戦後日本の社会意識の民主化」『教育社会学研究』58：87-101.
- 小玉重夫，2003，『シティズンシップの教育思想』白澤社。
- 久保田滋，2000，「政党支持・投票行動とパーソナルネットワーク」森岡清志編『都市社会のパーソナルネットワーク』東京大学出版会：125-139.
- 栗田宣義，1989，「政治世代と抗議活動——激突政治の時代における世代構成と政治的社会化」『社会学評論』39（4）：374-391.
- 栗田宣義，1993，『社会運動の計量社会学的分析』日本評論社。
- 教育科学研究会編（佐貫浩監修），2016，『18歳選挙権時代の主権者教育を創る——憲法を自

- 分の力に』新日本出版社.
- 三宅一郎, 1985,『政党支持の分析』創文社.
- 三宅一郎, 1989,『投票行動』東京大学出版会.
- 中谷美穂, 2015,「主権者教育はどうあるべきか——政治参加研究の視点から」『都市問題』106: 24-29.
- 直井道子, 1971,「政治的社会化過程における集団の役割」『社会学評論』22(3): 17-29.
- 直井道子, 1972,「政治的社会化過程における集団の役割(2)」『社会学評論』23(1): 53-67.
- 西澤由隆, 2004,「政治参加の二重構造と『関わりたくない』意識: Who said I wanted to Participate?」『同志社法学』55(5): 1-29.
- 岡村忠夫・相内俊一・北岡博章・崔勝久・迫川由和, 1969,「政治的社会化における<民主主義>と<平和>」『社会科学ジャーナル』8: 1-43.
- 岡村忠夫, 1971,「現代日本における政治的社会化—政治意識の培養と政治家像」『年報政治学1970年度 現代日本における政治態度の形成と構造』: 1-67.
- 岡村忠夫・松本正生, 1995,「政治的社会化における連続と不連続(一)——予備的考察」『法学志林』93(2): 5-39.
- 大高瑞郁・唐沢かおり, 2011,「父親との政治的会話と子の内的政治的有効性感覚の関連」『山梨学院大学法学論集』68: 391-411.
- 大高瑞郁・唐沢かおり, 2014,「父親との政治的会話と子どもの政治関与の関連——成人形成期の子どもを対象とした検討」『山梨学院大学法学論集』72, 73: 254-264.
- Putnam, Robert D., 1993, *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*. Princeton, NJ: Princeton University Press. (河田潤一訳, 2001,『哲学する民主主義——伝統と改革の市民的構造』NTT出版.)
- Putnam, Robert D., 2000, *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*. New York, NY: Simon & Schuster. (柴内康文訳, 2006,『孤独なボウリング——米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房.)
- 佐貫浩, 2016,「高校生の政治学習と教育の政治的中立性——政治学習・憲法学習の新たな展開へ向けて」教育科学研究会編『18歳選挙権時代の主権者教育を創る——憲法を自分の力に』新日本出版社: 18-39.
- Sapiro, Virginia, 2004, “Not Your Parents’ Political Socialization: Introduction for a New Generation,” *Annual Review of Political Science*, 7: 1-23.
- 佐々木研一朗, 2011,「政治教育研究序説——研究動向の整理と課題」『政治学研究論集』33: 1-11.
- 佐藤智子, 2010,「政治的関与に対する社会教育・生涯教育の効果——JGSS-2012による分析」『日本教育行政学会年報』36: 176-192.
- 佐藤智子, 2013,「政治的関与に対する社会教育・生涯教育の効果——JGSS-2012による分析」大阪商業大学JGSS研究センター編『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集13』大阪商業大学JGSS研究センター: 1-12.
- 佐藤智子, 2014,「シティズンシップは涵養できるのか?——学校教育と社会的学習の効果」田辺俊介編『民主主義の「危機」——国際比較調査からみる市民意識』勁草書房: 42-62.

- 新藤宗幸, 2016, 『「主権者教育」を問う』 岩波書店.
- 総務省・文部科学省, 2016a, 『私たちが拓く日本の未来——有権者として求められる力を身に付けるために』.
- 総務省・文部科学省, 2016b, 『私たちが拓く日本の未来——有権者として求められる力を身に付けるために 指導資料』.
- Steel, Gill, 2014, “Political Socialization,” 『年報政治学 民意』 2014- I 号 : 37-58.
- 杉浦真理, 2013, 『シティズンシップ教育のすすめ——市民を育てる社会科・公民科授業論』 法律文化社.
- 竹島博之, 2016, 「意識調査から見た有権者教育の射程と限界－若者の投票率向上のために」 『年報政治学 政治と教育』 2016- I 号 : 11-30.
- 竹下俊郎, 2008, 『メディアの議題設定機能 増補版』 学文社.
- Tedin, Kent L., 1980, “Assessing Peer and Parent Influence on Adolescent Political Attitudes,” *American Political Science Review*, 68 (4) : 1579-92.
- 轟亮, 2000, 「反権威主義の高まりは何をもたらすのか」 海野道郎編『日本の階層システム 2 公平感と政治意識』 東京大学出版会 : 195-216.
- 轟亮, 2011, 「階層意識の分析枠組み」 斎藤友里子・三隅一人編『現代の階層社会 3 流動化のなかの社会意識』 東京大学出版会 : 79-91.
- 豊田秀樹編, 2015, 『紙を使わないアンケート調査入門——卒業論文、高校生にも使える』 東京図書.
- Westholm, Anders, 1999, “The Perceptual Pathway: Tracing the Mechanism of Political Value Transfer across Generations,” *Political Behavior*, 20(2): 127-154.
- Westholm, Anders and Richard G. Niemi, 1992, “Political Institutions and Political Socialization,” *Comparative Politics*, 25(1): 25-41.
- 山田真裕, 2004, 「投票外参加の論理——資源、指向、動員、党派性、参加経験」 『選挙研究』 19 : 85-99.
- 安野智子, 2005, 「JGSS-2003にみるパーソナル・ネットワークと政治意識」 大阪商業大学 JGSS研究センター編『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集 4』 大阪商業大学 JGSS研究センター : 153-167.
- 横山智哉, 2014, 「政治的会話が政治的知識に及ぼす効果—— JGSS-2003データを用いた検討一」 『日本版General Social Surveys研究論文集14』 大阪商業大学 JGSS研究センター : 1-10.

## 謝辞

- ・ 本稿は、2011～14年度科学研究費補助金（若手研究B）「市民参加に対するイメージと参加行動—国際比較調査による検討—」（23730466）、2015～17年度科学研究費補助金（基盤研究C）「政治的忌避態度の形成プロセスに関する国際比較実証研究」（15K03812）の成果の一部である。
- ・ 調査の実施に際しては、琉球大学の久保慶明准教授に多大なご協力をいただいた。記して感謝したい。



## 付録：調査における質問項目（抜粋）

本稿の分析で用いた変数のみを抜粋して示す。質問番号は本文中に出てきた順につけ直している（調査票の通りではない）。

**Q1** あなたは政治(選挙、政治家、政策を含む)にどれくらい関心がありますか。

1	2	3	4
とてもある	ある程度ある	あまりない	まったくない

**Q2** 【Q1 で「とてもある」「ある程度ある」とお答えの方におうかがいします。】あなたが政治に関心をもったのはいつ頃ですか。

1	2	3	4
小学生以前	中学生くらい	高校生くらい	大学生になってから

**Q3** 【Q1 で「とてもある」「ある程度ある」とお答えの方におうかがいします。】政治に関心を持つきっかけとなったものについて、あてはまるものをすべてお答えください。

1. 新聞の報道	2. テレビの報道	3. インターネットの情報
4. 家族との会話	5. 友達との会話	6. 学校の授業
7. 政治に関する事件	8. その他（ ）	

**Q4** あなたは 15 歳時に、政治（選挙、政治家、政策を含む）について、次にあげる方々とどのくらい話をしていましたか。もっとも近いものをそれぞれ1つ選んで○をつけてください。

	よくしていた	ときどきしていた	あまりしていなかった	ほとんどしていなかった	該当者がいなかった
A. 父親	1	2	3	4	5
B. 母親	1	2	3	4	5
C. 兄弟姉妹	1	2	3	4	5
D. 祖父母	1	2	3	4	5
E. 友人	1	2	3	4	5
F. 先生	1	2	3	4	5

**Q5** あなたは中学校または高校で、下記のような授業を受けたことがありますか。あてはまるものをすべてお答えください。

1. 戦争についての体験を聞く	2. 模擬投票	3. 模擬裁判
4. 議会の傍聴	5. ディベート・ディスカッション	
6. 新聞等を活用した時事問題の学習	7. 社会科見学	
8. その他（ ）		

**Q6** あなたは中学校または高校で、次にあげる事柄を習った覚えがありますか。あてはまるものをすべてお答えください。

1. 日本国憲法は容易に改正することのできない硬性憲法である
2. 日本は議院内閣制である
3. 選挙での投票以外の政治参加の手段がある
4. 第2次世界大戦後、長期にわたり自民党の一党優位が続いた
5. 政治家、官僚、業界団体の密接な関係を鉄の三角形と呼ぶ

## Summary

YAMAMOTO Hidehiro

### Citizenship Education from Viewpoint of Political Socialization

The concern with citizenship education or political education has been growing, as the voting age reduced to eighteen. For effective education to increase political interests, we have to examine teaching method based on mechanism of political socialization and political participation. Therefore, I reviewed proceeding empirical studies of political socialization. Furthermore, I examined effects of agents on increasing political interests, based on survey data of university students.

Proceeding studies produced many findings of the effects of the family, the most influential agent. The analysis of this paper also showed the person who had talked with his/her family about politics tended to be interested in politics in an early stage.

On the other hand, notable findings of the effects of school education have not been obtained. The analysis of this paper showed the experience to talk with teacher about politics, an experience-based education, and classroom lecture had effects on the formation of political interests in an early stage. More studies of effects of school education, including new method like mock voting, should be accumulated.